

施策目標に関する中長期的な達成目標と指標(平成25年度に実施する施策)

政策目標1 生涯学習社会の実現

施策目標(テーマ)	達成目標	主な成果指標(アウトカム)/活動指標(アウトプット)
3 地域の教育力の向上 【担当課(関係課)】 生涯学習政策局 社会教育課 (同局生涯学習推進課、男女共同参画学習課、国立教育政策研究所)	1 地域社会の様々な現代的課題に対し、公民館等の社会教育施設が課題解決の取組を行政の関係部局や関係諸機関等と連携・協働して実施し、その成果を全国に周知することにより、社会教育を活性化させ、地域の教育力の向上を図る。	【成果指標(アウトカム)】 ① 「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」における実証的共同研究の委託件数のうち、取組みの結果、公民館等の活動が活発化し、地域課題解決の取組みが継続して可能となった件数 (25年度目標:150件) 【活動指標(アウトプット)】 ② 実証共同研究の委託件数 (25年度目標150件)※全国約15,000館の公民館の1%に委託
	2 都道府県・政令市等において社会教育に係る活動の中核的リーダーとなり得る専門的職員の質の向上を図る。	【成果指標(アウトカム)】 ① 研修受講者が、受講した研修の成果について、「今後の仕事に役立つ」と回答する割合 (24年度実績:99%/目標:毎年度・80%) 【活動指標(アウトプット)】 ② 社会教育主事講習、新任図書館長研修、図書館地区別研修の受講者数の合計 (24年度実績:1,926人/目標:毎年度・1,900人)
	3 学校の教育活動や放課後等の様々な活動に対し、地域ぐるみで支援を行うことにより、子供たちの教育環境を改善するとともに、地域の大人の生涯学習を充実し、地域コミュニティの活性化につなげる。	【成果指標(アウトカム)】 ① 学校支援・放課後の活動等に参画した地域住民等の数 (24年度実績・のべ約644万人/目標:対前年度増) 【活動指標(アウトプット)】 ② 学校支援地域本部の実施市町村数 (24年度実績:576/目標:対前年度増) ③ 学校支援地域本部の実施箇所率 (24年度実績:3.036/目標:対前年度増) ④ 放課後子ども教室の実施市町村数 (24年度実績:1,076/目標:対前年度増) ⑤ 放課後子ども教室の実施箇所数 (24年度実績:10,098/目標:対前年度増)

達成手段

達成手段 (事業・税制措置・国会議等)	23年度 補正後 予算額 (千円)	24年度 補正後 予算額 (千円)	25年度 当初予 算額 (千円)	達成手段の概要	行政事業 レビュー シート 番号	関連する 指標	担当課
学校・家庭・地域の連携協力推進事業	9,450,272	8,516,196	4,923,535	地域住民等の参画により地域の実情を踏まえて行われる、授業等における学習補助や教職員の業務補助などの学校支援、放課後等に子供たちの安心安全な活動場所を確保し学習や様々な体験・交流活動の機会を提供する放課後等支援、親への学習機会の提供や相談対応などの家庭教育支援等、地域ぐるみの様々な教育支援活動を支援する。 ※平成25年度予算案額が大幅に減少しているのは、平成25年度より、事業メニューの一部を「いじめ対策総合事業」として組替えたためである。	0024	3-①~⑤	社会教育課
社会教育を推進するための指導者の資質向上等	80,537	73,274	72,802	都道府県・政令市等において中核的リーダーとなり得る社会教育の専門的職員(社会教育主事、司書、学芸員等)を対象に研修を実施し、地域の社会教育の水準向上に寄与する。	0025	2-①	社会教育課
社会教育による地域の教育力強化プロジェクト	91,273	82,044	-	公民館等の社会教育施設や学校、大学、企業、NPO、地方公共団体等が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための仕組みや手法を実証的に開発し、その全国への普及を図る。あわせて、地域の抱える課題や社会教育の振興方策に関する相談体制を整備する。	0026	1-①~②	社会教育課
社会教育実践研究センター	46,066	45,137	40,207	文部科学省との共催事業である社会教育研修事業等や、文部科学省の委託による社会教育主事講習事業のほか、社会教育指導者及び社会教育に関する事業に関する政策に係る調査研究等を実施する。	0029	2-①	国立教育政策研究所
公立社会教育施設災害復旧	41,628.48	-	8,088.068	東日本大震災により被災した、公立社会教育施設(公立社会体育施設、文化施設を含む)の施設・整備等の復旧に要する工事費等に対し、国がその2/3を補助する(激甚法第16条に基づく補助)。	0028	地域の教育力の向上	社会教育課 復興庁
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業	-	1,082,006 (復興特会(復興庁))	1,195,727 (復興特会(復興庁))	学校や公民館等の社会教育施設も活用し、学習活動のコーディネーターや指導、安全管理等に従事する人材を配置し、地域住民の学習・交流を促進するとともに、子供たちの良質な成長環境を整備することを通じ、学びを媒介としたコミュニケーションの活性化や地域の課題解決の取組を支援し、地域コミュニティの再生を図る。	0030	3-①~⑥	社会教育課 復興庁
公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム(新規)	-	-	206,776	地域社会における様々な現代的課題(経済低迷、少子高齢化に伴う人口・労働力の減少、相対的貧困の拡大と中間層の活力低下等)に対し、公民館等が課題解決のための取組みを、行政の関係部局の垣根を越え、関係諸機関等と連携・協働して実施し、社会教育を活性化することを通じて、日本再生戦略において示されたすべての人に「居場所」と「出番」がある「共創の国」の実現を目指す。	新25-0005	1-①~②	社会教育課

(参考)関連する独立行政法人の事業

事業	23年度 補正後 予算額 (千円)	24年度 補正後 予算額 (千円)	25年度 当初予 算額 (千円)	達成手段の概要	行政事業 レビュー シート 番号	関連する 指標	担当課
独立行政法人国立科学博物館【1-2の再掲】	3,385,043	3,034,019	2,773,280	・科学系博物館職員などの現職研修を行う「学芸員専門研修アドバンス・コース」を実施。※(行政事業レビューにおいては、施策目標1-2に対応する事業として整理)	0018	2-①	社会教育課